

『日中友好活動のミライをつくる座談会 ～西園寺さんを囲み～』

(西園寺さんの基調講演部分記録)

2024年10月27日

日中関係は、段々と多様化している。活動の内容も、昔に比べると今は世の中が複雑になっている。いろいろなことが起き、いろいろな考え方がある。昔は議論をして意見を統一していったが、今はいろいろな考え方を尊重する形になっている。

いろいろなことがあったことに対する人の見方はそれぞれが異なっている。別の見方があるというのは当たり前。本日は、私の考え方を話すので、遠慮なく異論を言ったり、批判してもらいたい。

歴史は非常に大切だと思っている。個人にも歴史がある、団体にも国にも歴史がある。歴史を遡ると良い歴史も悪い歴史もある。生えある歴史も屈辱的な歴史もある。成功した歴史も失敗した歴史もある。歴史を知り、学ぶことは成功した歴史を自慢したり、屈辱的な歴史に悲観したり、ある歴史を呼び起こすことで憎しみを生み出すということではない。過去の歴史を知ることは、これからの歴史の創造に役に立てることが唯一の目的。

日本と中国の関係についていろいろ考えたり、どうしていったら良いのか考えながらいろいろな活動をしている。これまで日中関係はどういう歴史をたどってきたのか、そして今があるのかを知ること、これからどうしていくべきかを考えることができる。

これまで2000年歴史があるので、今回は主に戦後の歴史を話したい。特に中華人民共和国ができてからの歴史になる。日本と中国の関係は純粋に日本と中国だけの関係だったことは一回もない。必ずアメリカ、ソ連など周辺諸国との関係の中で揉まれてきた歴史になる。

1945年に第二次世界大戦が終わって、新しい時代が始まった。終わった後、世界情勢にとって、特に日中関係にとって大きな出来事は3つあった。

1つは冷戦の開始。第二次世界大戦でホットな戦争は終わったが、クールな戦争の始まりだった。世界が3つに分断された。社会主義の国がたくさんできて、ソ連を中心とした東側陣営。自由主義、資本主義陣営で、アメリカが絶大な力を持ったのは、第2次世界対戦が終わった後になる。第1次対戦の前まではイギリス、世界の通貨はポンドだった。国の力というのは、貨幣（経済）、軍事力の2つから成っている。今は世界の通貨の中心は米ドルになっている。1つの強大な国がこれまで生まれてきて、世界を牛耳っている。そして、後から来た国に追い越されるということを繰り返しているのが歴史になる。アメリカが世界の超大国、支配者でありつづけることはありえない。3つめは、東側とも西側とも同盟を結ばない第三世界という発展途上国になる。その代表格がネルーに代表されるインド、スカルノに代表されるインドネシア、ナセルに代表されるエジプトになる。

2つめは、日本はアメリカ（連合国）に占領された。日本はGHQが1952年まで統治していたため、日本の主権はなかった。日本はアメリカ側（西側陣営）に入らされた。そこで、アメリカは戦争が終

わった後に冷戦に対応しなくてはいけない、冷戦に勝たなくてはいけないため、いろいろな戦略を立てた。アジアにおいては、対東側陣営の防波堤を築くということで、中国で内戦が起こっているが3～半年で終わる。国民党勢力が圧勝すると考えていた。国民党勢力が作った国によって、防波堤にしようと考えていた。国民党勢力が勝つというのは世界が考えていた。当時の国民党軍隊は430万人で世界最大で装備はドイツとアメリカの世界最先端のものだった。一方で、共産党軍はゲリラの120万人だった。ところが、アメリカが予期しないことに、共産党軍が勝利した。そこで、アメリカは困った。アジア戦略が狂ってしまった。しかし、冷戦に対応しなくてはいけないということで、中国大陸は共産党が天下を取って社会主義国家となったので東側陣営となってアメリカの敵となったので、対抗しなくてはいけない。いろいろな条件を考えると、防波堤になるのは日本しかなかった。ただ、アメリカが日本を占領したときの占領政策は、日本からあらゆる武力を奪い取り、日本の軍国主義が再び立ち上がれないようにすべての根っこを引き抜くということだった。たとえば、アメリカ式の民主主義の導入。結社の自由。言論の自由、自由選挙など。日本は戦前は女性に参政権はなかった。それを民主化して女性へ参政権を与えて、労働者は労働組合を作れるようになり、デモもできるようになった。もう1つは、教育を重要視した。教育の民主化、改革を行った。それまでは日本は軍国少年を育成するための教育だったが、軍国主義的な思想を持った人はすべて追放した。また、極東軍事裁判（東京裁判）を行った。ドイツはニュールンベルク裁判になるが、全く異なる。ドイツを捌いた裁判は戦勝国がすべて平等に参加した。比較的公正に捌いた。そして、徹底的にナチスを捌いた。一方で日本の東京裁判はアメリカの国益に沿った裁判だった。たとえば、戦犯は軍人と政治家が該当するが、アメリカは主に軍人を捌いた。政治家は温存した。それは当時の日本統治のため。岸信介は政治家のA級戦犯だが温存された。事実上のA級戦犯が総理大臣になっているのは日本だけ。朝鮮半島や中国大陸からの強制連行は裁かなかった。関東軍のトップ岡村寧次は裁かなかった。それは、関東軍の生き残りを国共内戦に投入したため。細菌兵器の731部隊も裁かず、情報をすべて提供させて免罪にした。大日本帝国憲法を廃止して、新しい憲法を与えた。形の上では日本の学者が作ったものとなっているが、実際上はアメリカが日本に与えた憲法になる。今の日本国憲法の特徴は憲法9条。前文で平和的にいきていくことをうたっている。第1項で軍隊保有権を放棄するとされている。第2項は参戦権の放棄。自衛権はあるが、外に出て戦争に参加しないというものになる。その結果、世界でも珍しい平和憲法になっている。一般論から言うと、1つの主権国家は自分の国を守るために軍隊を持っている。日本は主権国家になっても軍隊を持つてはいけない。軍隊は持たない。良いことだという人もいれば、おかしいという人もいる。個々の人の判断だが、現実的にそういう憲法が日本にはある。問題はアメリカが国民党の中国を防波堤にしたかったが、日本を防波堤にせざるをえなくなった。日本が防波堤になるには一定の力がなくてはできるはずがない。しかし、日本からは一切の武力を奪った。そこがアメリカのジレンマで、平和憲法をもたせたまま軍隊をもたせるようにした。まずは警察予備隊という武装警察からスタートした。その後、保安隊として軽火器を持つ。その後自衛隊となった。今は軍事予算では世界9位。軍事力としては世界5位以内に入ると言われている。戦闘機も戦車もあり、空母もこれから作るのれっきとした軍隊となっている。しかし、憲法上軍隊でない軍隊が存在するという状態になっている。これが今の憲法論争の根底にある。

中国が発展を始めたとき、先進国はODAなどで支援をした。日本の支援は道路などインフラ整備だった。アメリカはそういう援助はせず、すべて人材投資だった。日本の優秀な青年たちをアメリカに連れて行った。フルブライト資金を作ってアメリカで勉強をさせた。アメリカはどの国でもそう。米中関係が良いときも、すべて人材育成だった。中国の良い人材をアメリカへ連れて行った。当時、中国

から日本に来た留学生は大変苦労した。アルバイトをして、下宿もなく、奨学金もない中でという形だったが、アメリカは住まいも奨学金も整っていた。アメリカは戦争したりはしない。勉強させて、育てて行って、育成するとアメリカとの交流の中心人物になっていく。戦後の日本の高度成長を支えたのはフルブライト資金で留学した日本の青年たちになる。

3つめは、1945年に中国大陸で国民党と共産党による国共内戦が起こった。そして、共産党が勝利した。

アメリカの中で論争が起こる。世界の常識からいうと、勝ったほうが政府を構成する。そして、好ましくても好ましくなくてもその政府を承認するというものだった。そのため、承認すべきという意見。一方で、敵側陣営の国となったので、承認すべきでなく、内戦に敗れた敗残兵政権の台湾を認めるべきだという意見があった。はじめは共産党政府を承認すべきという声が大きかったが、1950年に朝鮮戦争が起きた。そこで中華人民共和国が派兵したこともあり、アメリカは第7艦隊を派遣して台湾を守った。1950年6月に中国人民解放軍は台湾海峡を渡って台湾を統一するという計画があった。国共内戦ではアメリカは表面的に中立的な立場だったので、台湾問題は起きなかったが、朝鮮戦争が起きたので、台湾統一は挫折した。それで台湾問題が出てきた。中国の内戦の結果が台湾問題となっている。アメリカと中国はそれで激しく対立した。実は中国の毛沢東、周恩来体制はアメリカと仲良くしたかった。毛沢東はソ連が大嫌いだった。東側陣営のソ連は兄貴分で他の国はみんな手下になる。社会主義陣営には共産党があるが、コミンテルンという共産党の本部がソ連にあった。日本共産党は日本支部という位置づけだった。それを大国中国は気に食わない。中華人民共和国ができた50年代のはじめ、スターリンは毛沢東に2つの要求をした。1つは、冷戦に対応するために中国の中にソ連の軍事基地を作ること。もう1つは、旅順港は天然の要塞なので母校とする中ソ連合艦隊を置く。当時中国艦隊はなかったので、実質的にソ連艦隊となる。その代わり、中国の建設を支援するというものだった。必要であれば中国は疲弊していたので中ソ貿易協定、中ソ科学技術協定を締結して中国を指示する。その中には原爆の技術がある時期に渡すとも秘密条項の中で書いていた。

健康当時長江に1本の橋もなかった。橋をかける技術がなかった。それにソ連が援助をして作った。半分まで作ったときにソ連は2つの要求を拒否した。起こったスターリンは一切の技術援助をやめて、人員も引き上げた。そのため、橋を半分残したままになった。中国はそれを残して必死になって自分の力で橋を作れるように、原爆を作れるようになるとなった。中国はソ連に良い感情は持っていない。日本は満州国を建てたが、スターリンのソ連は満州国を正式に承認している。ソ連はドイツと戦っていたので、日本とは戦いたくないということだったのかと思う。

中ソの関係が1960年代に

1958年に北京に行ったが60年代に中ソの関係が悪くなって技術者や専門家が引き上げた。ソ連の援助の中で一番困ったのは石油だった。当時、中国には石油はなかった。そのため、ソ連からすべて購入していたが、すべて止まった。車、バス、飛行機は動かなくなった。何をしたかという、天然ガスは出ていたが圧縮する技術がないので皮の袋を作ってそれをバスの上に入れて動力にしていた。当時のバスは大きな袋を背負っていた。袋が小さくなってくるともう動かなくなるとわかるものだった。中国はそういう中で、中国大陸に石油がないはずがないということで探したら、東北で北戴河で大油田が見つかった。そこで、大きな喜びということで大慶油田とした。その後渤海湾などでも石油は見つかっている。

国共内戦のときにソ連は両方を支援していた。国民党が劣勢になったときに共産党に命令を出して、

揚子江から南は国民党が支配するようになるということでソ連は指示を出した。毛沢東はこれを無視した。中国とロシアは仲が良いはずはない。相互利用してはいるが、中国人はロシア人、ソ連人は信用していない。7000 キロの国境を接しているのでお互いに怖い。そのため、毛沢東、周恩来はアメリカと仲良くしたかった。

日本は1952年に占領軍が引き上げて主権を取り戻す。日本は焼け野原だった。ところが、1950年代に日本は驚異的な発展をした。日本国民が勤勉でというのがあるが、それだけではなく朝鮮戦争という後方基地として日常品の供給などを行ったので、朝鮮特需となった。戦後日本の大きな発展は自慢できる所も、できないところもある。バブルまでの発展は、2つの特徴で朝鮮特需とベトナム特需があったことだった。

中国は朝鮮戦争はやりたくなかった。国ができたばかりで、内戦でたくさんの方がなくなって疲弊していた。当日の中ソの力関係上、ソ連の命令に従わざるをえなかった。後から毛沢東は朝鮮戦争に参戦したのは間違いだったと行っている。53年に休戦にはなっているが、中国は自国の建設に邁進する必要があった。冷戦なので激しい対立があるが、中国は集中して国の復興をするために人心を統一すること、周辺地域の平和の確立の2つが必要だった。しかし、アメリカに頼ることができないので、周辺地域で一番力のある日本に対して日中関係を対立から緩和していく、正常化していくということがなんとかできないかと考えた。自分の国にとって平和、日本との交流が必要だった。また、世界の冷戦に風穴をあける1つの方法として必要だと考えていた。そこから周恩来が手動して、なんとかして日本との関係を正常化したいと考えて動いた。政府間交渉ができないと国と国との関係は作れない。そのため、日本政府をなんとか交渉テーブルにつかせたいと思った。そこでまず日本に3つのシグナルを送った。戦争が終わって、日本は最盛期には150万人の日本人がいて、敗色が濃厚になったときに最後に婦女子が取り残された。中国大陸に残っている残留邦人がたくさんいた。その人たちが日本に返ってくるように政府に陳情をしていた。戦争が終わって主権を取り戻してまずやることは、戦争によって海外に取り残されている人たちにいかに安全に日本に帰ってもらおうかということだった。ところが、日本政府はアメリカと一緒に台湾を唯一の政府と認めていた。中華人民共和国は法的には日本には存在していないため、存在しない政府と交渉できない。北京政府と交渉すれば、政府を認めたことになってしまう。そのため、残留邦人を取り戻すことができなかった。衛生大臣李徳全（日本の厚生労働大臣）がモナコの赤十字大会で残留邦人を送り返すことに全面的に協力すると伝えて、日本で大きなニュースになった。しかし、日本は中華人民共和国のことを認めることになるので行けない。そして、日本政府は動かなかった。そこを政府に変わった動いたのが赤十字と日中友好協会になる。民間団体が政府の本来やるべきことを政府に代わって中国政府と交渉して帰国を希望しているすべての人を返した。

2つめは、中国には何千人という日本の軍人の捕虜、戦犯がいる。しかし、中国にとってのA級戦犯を含めてすべて釈放するというのを伝えた。しかし、日本政府は行けない。そのため、赤十字と日中友好協会がすべて取り戻してきた。3つめは、戦前中国人と結婚した日本の女性がいる。戦争によって分断をされて、中国に里帰りしたいというのは協力する、中国に永住も協力するというにしました。

中国政府のこういったシグナルを出していた。

たくさんの残留邦人、戦犯、結婚した女性が帰国する中で、中国に対する感謝という大旋風が生まれた。ある意味では周恩来のシグナル作戦は民間レベルでは成功した。これだけ暖かくしてくれる中国を認めないのはおかしいという世論が大々的に巻き起こった。

日本の中で日中友好、正常化が盛り上がった。その最中に日本で大変なことが起きた。鳩山一郎内閣のときに、日ソ国交正常化をした。ソ連は冷戦の中では最大の敵だった。そのソ連と国交正常化をした。当時としては大変な出来事だった。国民は歓迎したが、そこで今度は中国だという話が出て、盛り上がった。鳩山一郎内閣は日ソ国交正常化で退任した。その後ポスト鳩山を争ったのが石橋湛山で自民党の中で最もリベラルな人だった。そのときに日中国交正常化の早期実現ということがうったえた。もう1人は岸信介で台湾防衛ということをやっていた。結果総裁選挙で石橋湛山が勝利した。石橋政権ができて一番喜んだのは周恩来だった。これでようやくテーブルにつけると思った。そこで、自ら政治協商会議で演説して日本との国交回復を呼びかけた。スイスのジュネーブの中国総領事が日本の総領事にあてて公文書を2回出した。そのさなかに石橋湛山が病気で倒れ、2ヶ月で終わった。その後、岸信介が出てきた。すべての日中友好運動を抑えた。中国敵政策をとった。日中関係にとっての由々しき事件が3つ起きた。

1つは、就任2ヶ月後、岸信介の台湾訪問と共同声明で大陸反攻を指示したこと。もう1つは、劉連仁事件。中国の農民で、戦争中日本軍が農民狩りをして日本へ強制連行をしていた。劉連仁は1944年に北海道の炭坑で強制労働をされていた。マイナス20度、1日12時間労働の中、脱走した。山奥で他の人はなくなったが、彼一人だけ石狩の山奥で獣のような生活を18年間していた。1958年に山にきのこ狩りをした農民が見つけて保護をした。日本の新聞でも取り上げられた。人道的にも日本政府が保護すべきだが、強制連行と認めなかったため、政府は支援をしなかった。華僑と赤十字と日中友好協会が手厚く保護した。3つめは、長崎で中国の物産展が開かれた。そこに日本の国旗と中国の国旗が掲げられていたが、右翼の棒とが乱入して中国の国旗を踏みにじった。主催は日中友好協会の長崎支部とデパートの共催だった。暴徒を取り押さえて警察に出した。しかし、1時間で釈放した。そして、細々とあった防衛機は一切中断した。

しかし、周恩来は中断は良くないと考えて、岸信介政権である限り日本との政府間交渉は無理なので諦めた。その代わり民間交流を活発化させるということを決めた。民を持って官を促すということだった。それから民間交流に取り組むが、日本では小さな神風が吹いた。それは、岸信介政権が60年安保闘争で退陣した。その後池田勇人内閣ができた。特徴は、ある程度リベラルで所得倍増計画という経済を重視するものだった。池田勇人は宏池会を作った。右派と袂を分かち、経済を重視する。日本の国民を豊かにすることに集中すべきだというものだった。軍事は軽武装で良い。池田内閣の対中国政策は、まだ日本は政治的に承認する段階に来ていない。しかし、中国との貿易は大いにやっけていく、民間交流は大いにやっけていくという方針になった。そこが周恩来の方針と合致して、大々的に民間交流が進んだ。日中関係は非常に特殊だが、1つの要因は世界の国々の2国間関係は国同士が国交関係ができてから交流が始まるが、日中関係は民間交流が進んでから国交正常化をした。その点が他の国とは違う。そういう中で、友好団体の活動も非常にしやすくなった。岸内閣の時代は中国に行くというのは大変だった。当時、日本のパスポートの中で安全を保障していたが、北朝鮮、中国、東ドイツを除くと書いてあった。外務省では断られる。ハンガーストライキをして、10人のうち2人だけOKとなるということがあって、ようやく中国に行けた。池田勇人政権になって、日本人はだれでも行けるようになった。しかし、日本は政府を承認していないため、パスポートに特殊な紙を貼っていた。貿易は細々だがずっと続いていた。どうして細々というかということ、大きな貿易をするには日本の輸出入銀行の保証、融資が必要だったから。倉敷レーヨンの大原総一郎がプラントの貿易を行おうとした。日立の貨物船も輸出した。ところが、佐藤栄作になって、最も鷹派の人だったので、輸

出入銀行は使わせないと、東レも日立も貿易が成立しなかった。

60年代に日中関係は最も大変だった。池田勇人内閣の後の佐藤内閣が非常に長く続いた。その間、日中関係は冬の時代だった。佐藤栄作首相は超鷹派で台湾と仲が良い。3回アメリカに行っている。65年のときはジョンソン大統領で共同声明で対中国の強硬な声明が出た。67年も中国封じ込めだった。69年にはニクソン大統領になっていて、佐藤ニクソン対談で対中国強硬声明が出たが、表面的なもので、ニクソンに騙されていた。水面下でアメリカはジョンソンからニクソンに代わったときにベトナム戦争という重荷を背負わされた。アメリカは泥沼に足を突っ込んだ。経費がどんどん増えて、50万人の軍隊を投入し、核兵器以外のすべての武器を投入したが勝てなかった。そして、世界中でベトナム反戦運動が起きた。アメリカにとって最も大切なのは自分の本国だが、その次は西ヨーロッパになる。西ヨーロッパにはNATOとワルシャワ条約機構があった。ベトナム戦争が始まる前は大学生と小学生ぐらいの規模だったが、ベトナム戦争の間に力関係が変わってワルシャワ条約機構がNATOを追い越す状況になっていた。そのためには、ベトナム戦争から撤退しなくてはいけない。そのためには南ベトナムを捨てなくてはいけない。アメリカが困るのはソ連の勢力がベトナムに入ってくるのは困る。どうしたら良いかと考えたときに、キッシンジャーに命じて検討させたところ、中国を利用するしかないと考えた。ニクソンはキッシンジャーに極秘に中国と接触するように命じる。

一方で、中国では文化大革命が起きていた。まだまだ弱い時代で、アメリカともソ連とも対立して、国内も大混乱だった。第三世界も離れて世界から孤立していた。カリスマである毛沢東が1969年の秘密会議ではじめて弱音を吐いた。我々は孤立してしまったどうしたら良いのだろうか。それを聞いた周恩来が動く。10人の元帥がいて、林彪が他を排除していたが、4人を極秘に呼んだ。今の中国の対外戦略は正しいかどうか諮問をした。我々は間違っている、こんなに弱いのにアメリカ、ソ連と対立しているのは愚の骨頂だということを伝えた。第2の諮問でそれでは今の中国にとっての最大の危険は何かということをした。7000キロの国境を接するソ連が最大の危険だと回答する。それを聞いた毛沢東が周恩来に極秘にアメリカと接触せよと伝える。そこでニクソンと周恩来の秘密外交が始まり、ニクソンがアメリカを訪問すると発表することになる。それだけアメリカは切羽詰まっていた。アジアにおける最大の同盟国、佐藤栄作が聞いたのは発表の3分前だった。

アメリカはニクソンが自分でテレビに出て発表した。世界は大混乱になった。ありえないことが起きた。そこで冷戦に大きな風穴を開けた。アメリカが変わったので、西側の国々が中国を承認して、国連で中国が復帰する。最も衝撃を受けたのは日本の政界だった。佐藤栄作も中国を承認するのは仕方ないと思ったが、台湾との関係を維持したまま国交を正常化するというを考えていた。そこで行き詰まって退陣した。ポスト佐藤は角福戦争という田中角栄と福田赳夫だった。日中国交正常化の実現は両者ともも言っていたが、福田赳夫は台湾との関係を維持ということをやっていた。当時の田中角栄がすごいのは、1972年7月に首相になって、9月に北京に飛んでいる。国会や自民党で相談をせずに勝手に自分で行ってしまった。しかし、自民党も国会も誰も文句を言わなかった。財界もバスに乗り遅れないようにということで背中を押した。日中友好の民間交流も参加した。民間の中で反中国の世論が満ちていたらできない。国際情勢と財界と民間になる。そして、国交正常化になった。

どんな苦しいときでも民間交流は途絶えなかった。日中友好協会という組織は最も主体的な役割を極めてきた。赤十字とともに友好協会が大きな役割を果たしてきた。大きな国際情勢が動く中で、民間交流が進んだり、止まったりということが起きて今日に至っている。

1950年に友好協会ができたが、当時は占領時代になる。占領軍は日本の民主勢力に軍事勢力を追い出すために支援していたが、朝鮮戦争が始まり、日中友好運動はその後抑えられるようになる。人民日

報という新聞を正式なルートで輸入して、学校や研究で配ったという人が占領軍が逮捕していた。軍事裁判にかけられ、当時の日中友好協会の事務局長は強制労働5年となった。事務局の人たちは給料は出たり出なかったりという状況。当時の事務局の人たちは魚屋で骨や頭を捨てていたのでらう。パン屋でパンの耳をもらってきて、スープとパンの耳で友好運動をしていた。そういう時代を経ている。

西園寺さんが北京に行ったのはどういうルートだったのか。

石橋政権になって風向きが大きく変わった。その流れの中で周恩来がこれで日中国交正常化が実現できると考えた。誰か日本から下準備ができる人が来てほしいということで、政府にも民間にもパイプがある人に来てもらいたいと思っていた。父は世界平和協議会の事務局に行っていた。

廖承志、宋慶齡、郭沫若が頻繁に来て仲良くなっていった。石破政権後に廖承志が来て、下準備に来てほしい。右派でも左派でもなく、政府にも民間にもパイプになれる人に来てほしいと言われた。スイスから帰って、結果自分で行くということになった。私は中学生の時だった。その時、言われたのは中国は今はまだ貧しいが、将来必ず大きな影響力のある国になる。中国の友人を作るのは有意義だから、中国に行かないかと言われて、行くことにした。

父が中国に行ったときには岸政権ができて、梯を外された。そこで周恩来と民間交流を進めていこうということになった。

一番苦勞したのは私の前の世代になる。日中友好協会は、1950年で1949年10月に中華人民共和國ができて、各会の有志が集まって祝勝会を行った。自民党、野党、労働界、スポーツ界、架橋などがいる中で、これからわれわれは中国と仲良くしていけなくてはいけない。関係を促進する組織を作らなくてはいけないとい決議がなされる。準備会ができて、1年後の中国建国1周年に日中友好協会ができた。あらゆる民間の人たちが入った。民間の組織だった。ところが、日中友好協会も内部でいろいろな変化が起きる。超党派の組織から共産党系の組織に変わる。共産党は強固な組織があるので、事務局にいる。気がついたら事務局が共産党の細胞になっていた。それがけしからんという人もいて、内部で共産党系と反共産党系の人争うということが起きた。

その後、中国共産党と日本共産党が決裂して、友好団体にも影響が出る。そこで分裂する。そして、共産党系の日中友好協会と私たちの日中友好協会が別れたままになっている。その後、社会党総評系になってくる。当時の新聞を見ると、日中友好協会（共産党系）（社会闘争表敬）という2つで書かれている。文化大革命が終わった後にそれがなくなり、党派性などがなくなった。

黒田久雄は社会党系の人だった。ここまでは社会党総評系だが、その後に宇都宮徳馬が会長になったが、綱引きの時代。社会党総評系と違う人たちが綱引きをしていた。本当に民間の超党派になったのは平山郁夫会長から。

友好運動は2つの原則がある。

どんな考え方があっても、日中友好という1点だけで集まる。後はいろいろな考えがあっても仕方ない。

日中友好という活動を行うというのであれば誰が入っても良いというのが一つの原則になる。

もう1つは、協会の場を通じて、特定の宗教や特定の政治、正当、イデオロギーを拡大するような活動をしてはいけない。

それから見ると、共産党は入れられない。入ってきて、細胞を作っているいろいろやってきたが、それを謝罪して、今後しないというのであれば良いと思う。

仕事を持ちながらやっていたので、専従でやっていたのは事務局でそれが共産党員になっていたので仕方ない。

戦争への贖罪意識だとおもっていたが、残留邦人などを帰国させてくれることへの感謝で成り立っていた。

二度と戦争をしてはいけないという層もいると思うが、そういった人たちはどうなのか。

最も大きい泰は、再び戦争をしないというもの。

次が日中国交正常化。

その次が日中友好条約締結。

それが実現して、今はその共通の旗がない。多様化している。

昔は都日中は3000人の会員がいた。

都日中の青年部をやっていた。

青年部担当の幹部は、3人いないといけなかった。その理由は、3つの派がいた。どこにも属していないノンポリ派。共産党系を出た人たち。新左翼の人たち

私はノンポリ派だった。

青年部の会合は大学にも支部があってセクトというものがあつた。

革マル派、中核は、ML、

突っ噛み合いの喧嘩をしていた。中国の政治運動に対して賛成か反対か。友好運動の考え方もある人たちは、労働者の中に入らないといけないと言う。それはできないという人もいた。

友好運動、政治運動、革命運動が合わさっていた。

ただ、みんな必死だった。どうしてこの国を良くしていくか、どうアジアの連帯を作っていくかということを一生涯懸命考えていた。部落解放同盟の人たちも入ってきて、現実の闘争を持ち込んで来ていた。

GDP1万ドル未満は、食べるもの、着るものではなく、民主人権がほしくなる。

台湾や韓国、シンガポールはそうだった。

10年後には、アメリカ留学組が中国のトップになる。